

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

人口減少による使用料収入の減少傾向が今後も続くことが予想されます。一方で管路や施設の老朽化による改築・更新の費用、維持管理費の増加が見込まれることから、将来の経営環境は一層厳しい状況になることが予想されます。このような状況で事業を安定的に運営するためには、計画の進捗管理や収支計画と実績の比較・検証を行うことが欠かせません。そのために概ね5年を区切りとして、計画内容の更新を行います。

なお、農業集落排水事業は令和元年度と令和2年度にかけて、ストックマネジメントの機能診断と最適化構想を行ってきました。経営戦略の策定期限である令和2年度での策定への反映は間に合いませんでしたので、今後、ストックマネジメントの機能診断と最適化構想を反映された経営戦略の改定に取り組む予定です。